

地域経済管内状況調査 報告書

令和7年5月
福岡県商工会連合会

1. 地域トレンド、事業者の景況感をご記載ください。可能であれば、全国の動きと比較した地域の特徴や現状の動向等をご記載ください。【末尾に産業分類を記載 例：～（鉄鋼業）】

- ・ 福津市は観光地域としてサービス業を中心とした創業相談の依頼が増加中（宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業）
- ・ 高齢者の廃業がある。
- ・ 米が入手できなくなる。値上げしなければ利益が確保できないが米が入手できている企業規模が大きい競争相手に負けてしまう。（食品製造業：弁当店） ホールスタッフを確保できないので営業時間を短縮（ランチのみ）せざるを得ない。減収をテイクアウト総菜でカバーしようとしているがとても追いつかない。この先の経営が不安だ。（飲食業） 仕事は入ってくる。ドライバーが確保できれば更に事業拡大が見込める（運送業） ペット用食材の製造販売が堅調に伸びている。（食品製造業：ペット関連）
- ・ ここ数年で景況感が一番よい。（製造業）
- ・ 長期化した原材料高騰の影響は大きい。加えて人手不足の相談が続いている。（業種全域）
- ・ インバウンド需要が久留米市の中心部や福岡市周辺地域には感じられるが、当会の地域は、大型バスが立ち寄れるような観光名所がなくインバウンド需要の影響を受けていない（飲食店・物販小売）
- ・ 継続する原材料等高騰による収益減少の影響が大きい。（建設業・飲食料品小売業）
- ・ 公共工事業において災害復興需要が一段落して受注量が手薄になって来ている。民需へのシフトが行われている。（建設土木業）
- ・ 特別なトレンドはなく、物価高騰・賃上げによる経費の増加・人材不足などにより、景況感としては「横ばい」もしくは「若干下がり気味」である。（飲食業）

- ・ 物価高騰や賃金引き上げの影響が大きく、価格転嫁を上回るペースで売上原価や一般管理費が上昇し、利益を圧迫している。（建設業、製造業、小売・卸売業、サービス業、飲食業など）生産者や元請が値上げを行う中で、消費者の値上げ不満や買い控えが起きており、中間業者や下請け企業は特に苦しい状況となっている。（製造業、卸売業、飲食業） 建材、資材の高騰や賃金引き上げの影響で建設費が上昇しているが、この影響で建設発注が落ち込んでおり、建設業や関連企業の受注が落ち込み競争が激化している。（建設業、製造業（建設関連））
- ・ 観光業は、インバウンド需要を中心に回復基調である。物販よりも、飲食や体験型のサービスへの需要が増加している。全国と比較するとインバウンド客の数は多いものの、消費額は少ない傾向にある。また、日本人の観光客は高齢者よりも若者が多いことが特徴である。（観光業）
- ・ シニア層の健康志向を活かしたマーケティング戦略が進められている(サービス業)
- ・ 少子高齢化、物価高騰等の影響から労働力の確保が難しくなっている。(建設業)
- ・ 2025年4月より建築基準法の改正により建築確認申請の手間が増え、許可がおりにくくなっていることから12月頃から受注していた現場が大きくずれ込んでしまっている。(建設業)
- ・ 苗木の産地として、9月の出荷に向けた、生産過程で繁忙期となっている（生産卸売業）
- ・ 地域イベント開催に伴い、個店の売上増加や知名度の向上につながっている（小売業、飲食業）
- ・ 移住し創業する事業者が、他の地域に比べ多い（特にサービス業）
- ・ 月初旬に一時期受注がピタッと止まったが、その後は例年通りの受注を受けている。（製造業）
- ・ 近隣市が家賃補助の補助金を出しているので人手が流れている（保育業）
- ・ 年度が替わったタイミングであることも影響してか、創業相談が多い印象。
- ・ 各種補助金の公募も始まったこともあり、補助金を活用した新事業や販路開拓の相談を多く受けている。

2. 賃上げの実施状況や支援策の活用、原資確保方法、価格転嫁の動きや交渉の課題、今後の対応策について状況や事例をご記載ください。また、人手不足への状況や採用活動の多様化、労働環境の改善策、両立支援等の待遇改善等について状況や事例をご記載ください。事例については、活用した支援施策があればご追記ください。

- ・ 賃上げに伴う施策を活用（中小企業経営革新・賃上げ緊急支援補助金 2 件申請、他 3 件申請予定）スポーツ施設提供業
- ・ 当社としては、これまでにない上げ幅で新規採用を試みているが人が集まらない。打つ手がない。家族中心で乗り切れないが限界を感じる。（中古車販売業） 競合他社よりも良い賃金条件で社員（ドライバー）を募集しているので、厳しくはあるが、人は確保できている。（運送業：観光バス） 賃上げをするために全般的な値上げを行っている。顧客には丁寧に説明する。商品に付加価値を付けている。（建築業：工務店）
- ・ 最低賃金の引き上げに対応するため賃上げを行ったが、今後さらに最低賃金が引き上げになると商品の値上げを検討する必要がある。（飲食業）
- ・ 飲食業などは価格転嫁の動きはみられる。人手不足については昨年度から筑紫管内 5 商工会にて合同会社説明会（昨年 25 社／今回 35 社）を実施。今年度も 8 月に開催予定であるが、参加企業などに調査をすると個別に採用案内をしてもなかなか集まらないといった声が多い。（製造業）
- ・ 食料品が複数回にわたり上昇しており、価格転嫁できていない（飲食店）
- ・ 賃上げの実施においては、賃上げ原資の確保がやっとといった状況で、人手不足の状況においても積極的な人材活用に踏み込めていない。（飲食料品小売業）
- ・ 消費者の低価格・節約志向の中、度々値上げすることも躊躇され、十分な価格転嫁ができていない。（飲食料品小売業）
- ・ 原材料高に加えて賃上げが事業経営に重くのしかかっている事をよく耳にする。（建設業）また、どの業種かぎらず人手不足感あり。特定技能外国人の季節毎で活用する新たな活用方法の周知を実施したが、未だその採用までには至って事業所は無い。

- ・ 賃上げについては、最低賃金の上昇とともに実施しているが、複数回の値上げを実施すると顧客も離れていく懸念があるため、ある程度は利益を圧縮する形とならざるを得ない。（飲食業）
- ・ とにかく人材不足。有料にて大手の求人会社に広告を出しても、そもそものこちらが必要とする人材の求職者数が1桁台の状態。ハローワークもしかり。求人広告にて人材を望めない時代であるため、今後は「SNSを駆使した求人」に切り替えることを計画中。（理容業）
- ・ 生産者や元請が値上げを行う中で、消費者の値上げ不満や買い控えが起きており、中間業者や下請け企業は特に苦しい状況となっている。（製造業、卸売業、飲食業）
- ・ 支援策は賃上げを条件とした設備投資に関する補助金などがあげられるが、設備投資する余裕のない小規模事業者は最低賃金の引き上げや物価高騰で厳しい経営状態にあり、従業員のいない事業者についても賃上げ条件があるため、申請できない補助金が多くなっている。
- ・ 賃上げを実施し、求人活動も行っているが、それでも人材を確保することが難しい状況である。また、価格転嫁も試みてはいるものの、まともに転嫁すると、そもそも購入される選択肢から外れて、顧客離れがおきてしまうため、対応に苦慮している。一方でインスタ映えする特徴のあるスイーツ等は金額が高くても売れている。（観光業）
- ・ 人手不足は現在も深刻な状況にある。人材確保のために賃上げを行うにあたり、業務改善助成金を申請して賃上げを行う事業者が増えている（サービス業、建設業）
- ・ 原材料の高騰、賃金等の高騰に伴い、価格に転嫁できていない（製造業、サービス業）
- ・ 人手不足の対応に外国人を雇い入れしている（運送業、農産物生産）
- ・ 副業人材を活用した事業所が数件あり、人手不足の対策が多様化している（業種は様々）
- ・ 産学金（地銀）連携によるプロジェクトに参加していた学生がインターンシップを経て今年4月より正社員として採用となった。賃上げについてもモチベーションアップと人材確保の観点からここ数年取り組んでいる。助成金の活用を模索したが既に賃上げを行っており助成金対象外であった。真面目に賃上げに取り組んでいる事業所への支援策をお願いしたい。（製造業）
- ・ 国内では人材が賄えず海外へ労働力を探しに行っている企業が増えてきた（建設業）

- ・ 原材料が高騰しているが、価格転嫁の受け入れは取引先ごとに差がある。取引解消につながる恐れがあるため、強く求めることができない。少ないが、先方から価格を上げるよう通知が来るケースもある（製造業）
- ・ 物価高騰の影響を受け、利益を圧迫している。これ以上の価格転嫁はお客さんを考えると難しい（飲食業）

3. トランプ関税に対する影響の有無や程度などについて具体的にご記載ください。また、対応策（サプライチェーンの見直し、代替市場の開拓、価格戦略の見直し等）、今後の見通し（動向予測、リスク管理体制強化の計画等）や、関税の影響を考慮した先行きの動向、海外リスク等による投資計画（補助金の活用含む）の有無や見直しについてもご記載ください。可能であれば、中国の報復関税の影響等もありましたらご記載ください。

【末尾に産業分類を記載 例：～（鉄鋼業）】

- ・ トランプ関税に対する影響は無し
- ・ 現段階では、当会のエリアでは影響を受けている情報はありませんが、近い内に 2 件ほど融資の相談が金融機関を通じて上がって来そうです。
- ・ トランプ関税による影響は今のところ表面化していない。
- ・ 今のところ影響なし。
- ・ 現在 7～8 件の相談があり、緊急経済対策資金の斡旋を実施した企業もある。直接的な影響は食肉の輸入業者。その他間接的な影響で不安を抱える事業者が多い。車両のオークションを主にした企業や電気自動車リチウムイオン電池工場の建設を延期した企業。など日本側の対応が不透明なため様子見している状況もある。
- ・ トランプ関税による影響の相談は当会に来ていないが、今後、自動車製造関連等の関税の影響を受ける業種からの相談が予測される。
- ・ トランプ関税問題について、現時点で影響がない状況にあっても、今後の取引内容による影響が懸念される。人材確保が課題であっても、関税措置の影響を考えると新たな雇用もためらわれる状況にある。（製造業）

- ・ 直接的な影響があったとは聞こえてこないが、トランプ関税特別融資の県制度融資の受付は 3～4 件の受付があった。木材業など今後において大きな影響があるものとする。
- ・ 現在のところ、トランプ関税による影響の相談等はなし。
- ・ トランプ関税に関する直積的な影響は今のところない。ただし、自動車関連の製造業で今後の不安があるとの声がある（製造業）中国との取引を行っている事業所では、1 度の発注数が減っているという影響がある（小売業、卸売業）
- ・ 車両部品を取扱う事業者で売上 3 割減少する案件が 1 件あったが、それ以外はまだ相談はない状況である。（卸売業）
- ・ 特に聞いていない
- ・ 自動車部品を製造する機械の稼働が減少し、メンテナンスの受注が停滞している（サービス業）
- ・ アメリカへネット販売を行っている事業所が、関税発表から売上が下がっているとの報告があった。
- ・ トランプ関税の影響により、国内同業他社の内、まずは関東圏の事業所が受注減となり、今後福岡のような地方へ仕事を安価で取りに来ることが見込まれ自社の受注が失注となることが懸念される。（製造業）
- ・ 既に原材料価格等が高騰している中、今後トランプ関税の影響が表れるのを見据えて資金調達を行っている（建設業）

3. 4. その他、支援をされる中での懸念事項や支援事例をご記載ください。

【末尾に商工会名を記載】

※例：利上げの影響とその対応、建設や物流の 2024 年問題、サプライチェーンの見直し、今後の成長に向けた取組など

- ・ 人手不足。（福津市商工会）
- ・ 安易に創業される方が増えていることを懸念している。今後、創業塾等の学ぶ機会、準備不足と感じる機会が必要と感じる。（太宰府市商工会）

- ・ 価格転嫁が最重要課題となっている。価格転嫁を行うためには、自社ならではの強みを活かした商品開発や差別化が求められる。（太宰府市商工会）
- ・ 地域小規模事業者における人手の確保や物価高・賃上げへの対応は国家的課題。当地区では商品力・サービス力・効率性に定評のある（実力がある）事業所は厳しい環境下でも比較的安定的な経営ができています。一方、商品力・サービス力・効率性が若干弱い事業所は以前であれば地味に乗り切れていたことが、できなくなっている＝窮地にたたされているケースが散見される。二極化が鮮明化。地域において弱者が生き残る余地が失われつつある。今後は各業界内での淘汰が進むことが予想される。一方、人口が微増している当町では新規創業も微増傾向にある。地域内で新陳代謝が進む中で強い事業所だけが生き残れる状況。（筑前町商工会）
- ・ 事業主の高齢化が進んでおり、事業承継支援を重点的に行っていく必要がある。（東峰村商工会）
- ・ 補助金などを通じて賃上げを検討している企業はあるが、価格転嫁への対応がスムーズにできない場合は厳しい。（那珂川市商工会）
- ・ 小規模事業者において関税の問題、最低賃金の上昇、原材料高騰など、さまざまな事業環境の変化があり、いつどのような経営課題にぶつかるのか予測がつかない。（久留米東部商工会）
- ・ 特定技能外国人の活用については今後も支援が必要だと思う。受け入れ機関との連携を進めて行きたい。（八女市商工会）
- ・ 物価高騰、最低賃金の増加、人手不足、金利の上昇など、企業にとってよい材料がない。インバウンドと騒がれるものの、それは限られた業種や地域のものとなっている。廃業の加速が懸念される。企業はこれを機会とし、「自社の見直し」や「新たなチャレンジ」を計画できるかがカギとなると考える。（岡垣町商工会）
- ・ 賃上げ要件の補助金・助成金が多く、従業員のいない事業所への支援策が足りていないという懸念がある（鞍手町商工会）
- ・ 物流量は多くなっているものの、経営資源（ヒト・モノ・カネ）特に資金が不足しており、仕事はあるものの、十分に仕事を請けられない。（宇美町商工会）
- ・ 米国の関税対策についての融資対応、コロナ融資の返済開始による融資対応、地域の災害対策によるリスク予防診断（BCP 策定） など。（田主丸町商工会）

- 借入超過等により条件変更や破産等を検討した方がよい事業所が、なんとか資金繰りをつけている状況の事業所が散見される。息切れに近い状態の相談を複数抱えている。たとえば、早めの相談を促すようなチラシや“円滑な廃業”に対する具体的な支援策を知りたい。（宗像市商工会）
- 賃上げや原材料が高騰するなか十分な価格転嫁ができず、利益を圧迫している。（糸島市商工会）
- トランプ関税の影響を見据えて緊急経済対策資金等の資金調達を検討している事業者への確認申請書の発行や融資の斡旋を行っている（糸島市商工会）